

## 平成20年3月期 中間決算短信

平成19年11月12日

上場会社名 日本無線株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 6751 URL <http://www.jrc.co.jp>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 諏訪 頼久  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 荒井 学 TEL (0422) 45-9774  
 半期報告書提出予定日 平成19年12月14日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年9月中間期の連結業績 (平成19年4月1日～平成19年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	47,921	0.9	△1,211	—	△1,158	—	△1,058	—
18年9月中間期	47,496	△53.0	△442	—	△538	—	△597	—
19年3月期	126,667	—	4,318	—	4,341	—	4,338	—

  

	1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	円	銭	円	銭
19年9月中間期	△7	68	—	—
18年9月中間期	△4	34	—	—
19年3月期	31	47	—	—

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 98百万円 18年9月中間期 33百万円 19年3月期 329百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	113,711		42,026		36.6	302	30	
18年9月中間期	108,657		36,939		33.7	265	58	
19年3月期	125,698		42,755		33.7	307	53	

(参考) 自己資本 19年9月中間期 41,663百万円 18年9月中間期 36,607百万円 19年3月期 42,387百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
19年9月中間期	989		△640		△200		7,743	
18年9月中間期	7,660		△429		△8,036		9,106	
19年3月期	6,205		△640		△7,860		7,621	

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					
	中間期末		期末		年間	
	円	銭	円	銭	円	銭
19年3月期	—	5	00	5	00	
20年3月期	—	—	—	—	—	
20年3月期(予想)	—	5	00	5	00	

### 3. 平成20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	127,500	0.7	4,000	△7.4	3,700	△14.8	3,700	△14.7	26	85

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- （注）詳細は、19ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。
- (3) 発行済株式数（普通株式）
- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年9月中間期 137,976,690株 18年9月中間期 137,976,690株 19年3月期 137,976,690株
- ② 期末自己株式数 19年9月中間期 157,974株 18年9月中間期 134,798株 19年3月期 143,035株
- （注）1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## （参考）個別業績の概要

## 1. 平成19年9月中間期の個別業績（平成19年4月1日～平成19年9月30日）

## (1) 個別経営成績

（％表示は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	43,386	0.5	△1,483	—	△1,427	—	△1,206	—
18年9月中間期	43,178	△6.2	△646	—	△678	—	△630	—
19年3月期	118,765	—	3,688	—	3,525	—	3,862	—
	1株当たり中間（当期）純利益							
	円	銭						
19年9月中間期	△8	76						
18年9月中間期	△4	57						
19年3月期	28	02						

## (2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年9月中間期	105,288		39,907		37.9	289	57	
18年9月中間期	100,836		35,470		35.2	257	33	
19年3月期	117,792		40,791		34.6	295	95	

（参考）自己資本 19年9月中間期 39,907百万円 18年9月中間期 35,470百万円 19年3月期 40,791百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	120,000	1.0	3,500	△5.1	3,000	△14.9	3,200	△17.2	23	22

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 通期の業績予想に関する事項につきましては、今後の見通しを勘案し、予想数値を増額修正しております。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析(当期の見通し)」に記載しております。
- 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

（当中間期の経営成績）

#### 全般的概況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油・素材価格の高値推移や個人消費の伸び悩みがあったものの、企業収益の改善や需要の増加等を受けて設備投資が増加するとともに雇用情勢にも着実な改善が見られ、景気の緩やかな回復基調が継続することとなりました。

このような状況の中で、当社グループは積極的な営業活動に努めました。

前年同期において活況を呈した国内通信機器事業者のインフラ整備投資が一巡した影響により関連通信機器が減少しましたが、海運需要の拡大を受けた新造船ブームを背景として、海上機器事業が好調に推移しました。また、ソリューション・特機事業におきましても地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが好調でした。この結果、当中間期の売上高は479億2千1百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

利益につきましては、上記の通信インフラ関連機器の落ち込みによる影響に加えて、今後の無線通信事業の発展に必要な基礎固めとして研究開発投資を積極化し、試験研究費の増加を図ったこと等により、営業損失が12億1千1百万円（前年同期は4億4千2百万円の営業損失）、経常損失が11億5千8百万円（前年同期は5億3千8百万円の経常損失）、中間純損失は10億5千8百万円（前年同期は5億9千7百万円の中間純損失）となりました。

#### 事業部門別概況

当中間連結会計期間における事業部門別の売上高は、次のとおりであります。

##### **【海上機器事業】**

当社が長年に渡り培った技術と経験を活かし、高機能・高信頼性を実現した大型レーダ（JMA-9900シリーズ）や、自船の旋回に追従してレーダ映像がスムーズに回転する「リアルタイムヘッドアップ」表示機能を搭載した中型レーダ（JMA-5300シリーズ）始めとする船舶用レーダが好調でした。

また、海上荷動き量の拡大に伴う旺盛な新造船需要を背景に、海上機器の総合メーカーとして製品ラインナップが充実している当社の強みが反映し、航海情報記録装置（VDR、S-VDR）や海事衛星通信装置（インマルサット）、電子海図情報表示装置（ECDIS）等も堅調に推移しました。

この結果、売上高は163億7千6百万円（前年同期比21.9%増）となりました。

##### **【通信機器事業】**

PHS端末や二輪車用ETC車載器が堅調に推移しましたが、前年同期において活況を呈した国内通信機器事業者のインフラ整備投資が一巡した影響により関連通信機器が減少しました。

この結果、売上高は144億6千3百万円（前年同期比23.6%減）となりました。

##### **【ソリューション・特機事業】**

地上波テレビ放送のデジタル化を背景として放送システムが好調でした。台風や地震など災害時の緊急放送を行う県・市町村防災行政無線システムも、底堅い防災事業需要を背景として堅調に推移しました。また、一部の特殊通信機において大型案件の出荷があったこと等により、売上高は158億7百万円（前年同期比13.1%増）となりました。

##### **【その他】**

その他の事業の売上高は12億7千4百万円（前年同期比11.7%増）となりました。

注. 当社グループは主要事業部門の区分を以下のとおりとしております。

区分	海上機器事業	通信機器事業	ソリューション・ 特機事業
主要製品	海事衛星通信装置	G P S受信機	放送システム
	船舶通信装置	P H S 端末機器	県・市町村防災行政システム
	船舶用レーダ	業務用無線電話装置	水・河川情報システム
	漁労機器	加入者無線装置	航空・気象システム
	電子海図情報表示装置	送信増幅装置	道路情報システム
	統合ブリッジシステム	移動体通信用測定器	土砂災害予警報システム
	V H F 無線電話装置	S A W フィルタ	特殊通信機

(当期の見直し)

当期（平成20年3月期）の業績見直しにつきましては、平成19年5月14日の公表値から以下のとおり修正します。

平成20年3月期通期連結業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成19年5月14日発表）	126,500	3,900	3,600	3,400
今回修正予想（B）	127,500	4,000	3,700	3,700
増減額（B－A）	1,000	100	100	300
増減率	0.8	2.6	2.8	8.8
前期（平成19年3月期）実績	126,667	4,318	4,341	4,338

平成20年3月期通期個別業績予想数値の修正（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
前回発表予想（A） （平成19年5月14日発表）	119,000	3,500	3,000	3,000
今回修正予想（B）	120,000	3,500	3,000	3,200
増減額（B－A）	1,000	0	0	200
増減率	0.8	0.0	0.0	6.7
前期（平成19年3月期）実績	118,765	3,688	3,525	3,862

海上機器事業におきまして、引き続き世界的な海運需要の拡大に伴う新造船及び換装の受注が好調であること等から、上記のとおり連結・個別ともに業績見直しを修正します。当期純利益につきましては、上期において特別利益に計上しました貸倒引当金戻入益等を通期の見込みに織り込んでおります。なお、個別の営業利益及び経常利益につきましては、現時点において変更ありません。

## (2) 財政状態に関する分析

（資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析）

## ①資産、負債、純資産の状況に関する分析

当中間連結会計期間末の流動資産におきまして、官公庁・自治体等向け機器の出荷が3月に集中する影響により増加した期末売上債権の回収が進み、「受取手形及び売掛金」が前連結会計年度末に比べて187億9千1百万円減少しました。一方、流動負債におきまして「支払手形及び買掛金」が前連結会計年度末に比べて142億1百万円減少しました。これらの結果、総資産は前連結会計年度末比で119億8千6百万円圧縮され、1,137億1千1百万円となりました。

純資産につきましては420億2千6百万円となり、総資産がスリム化した影響で自己資本比率は前連結会計年度末と比較し2.9ポイント改善され36.6%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、営業活動において9億8千9百万円の資金の増加、投資活動で6億4千万円の資金の減少、財務活動で2億円の資金が減少しました。これにより、現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末は前連結会計年度末と比較して1億2千1百万円増加（前中間連結会計期間は8億6百万円の減少）し、77億4千3百万円（前中間連結会計期間は91億6百万円）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失が9億1千3百万円となりましたが、売上債権の減少187億2千3百万円等により、9億8千9百万円の資金の増加（前中間連結会計期間は76億6千万円の増加）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出5億7千8百万円等により、6億4千万円の資金の減少（前中間連結会計期間は4億2千9百万円の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払6億8千1百万円等により、2億円の資金の減少（前中間連結会計期間は80億3千6百万円の減少）となりました。

## (キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成17年9月 中間期	平成18年3月期	平成18年9月 中間期	平成19年3月期	平成19年9月 中間期
自己資本比率 (%)	29.3	30.3	33.7	33.7	36.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	29.7	36.7	39.3	40.0	48.0
債務償還年数 (年)	4.6	—	1.4	3.4	10.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.1	—	55.2	23.6	4.8

(注) 1. 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
3. 株式時価総額は、中間期末(期末)株価終値×中間期末(期末)発行済株式総数(自己株式控除後)により算出しております。
4. 営業キャッシュ・フローは(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、(中間)連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
5. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。
6. 平成18年3月期の債務償還年数とインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化等を勘案し、長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

当期の配当につきましても、上記の基本方針に照らし、1株当たり年間5円を予定していますが、中間配当につきましても、現下の業績状況に鑑み、誠に遺憾ながら実施を見送らせていただきたく存じます。

なお、内部留保金の使途につきましても、今後の事業成長を中・長期的に促進するための設備投資及び研究開発投資等に有効活用するとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備に必要な資金需要に備えて、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

#### (4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

##### ①業績の年度末偏重

当社グループは官公庁・自治体等に納入する割合が比較的高いことから、売上高が年度末に偏る傾向があります。

##### ②需要動向

当社グループの経営成績は、主要な需要先である官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって影響を受ける可能性があります。また、当社グループは海外売上高の伸長を積極的に図っていく方針であり、世界各国の地理的・政治的不安定要因や中国経済等の成長が今後減速するリスク等、グローバルな環境変化が当社グループの経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

##### ③為替の変動

当社グループの事業には海外販売拠点で外貨建ての販売が含まれており、為替変動の影響を受けます。このため、為替予約及び通貨オプション等により為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限に止める努力をしていますが、当該リスクを完全に回避できる保証は無く、収益に影響を受ける可能性があります。また、円建てでの販売を行っている製品は、為替変動により現地顧客の購買意欲が左右される可能性があります。

##### ④金利の変動による影響

当社グループの業績及び財政状態は、今後の金利動向及び格付けの変更により調達金利が変動し、影響を受ける可能性があります。

##### ⑤部材入手に係るリスク

当社グループで使用する部材は経済環境の変化により入手困難になる可能性があります。例えば中国経済やデジタル家電等の特定地域・製品分野の急発展などにより、部材メーカーの供給能力、納期対応に問題が生じた場合、出荷計画に影響を及ぼし、あるいは部材価格高騰による収益性の悪化をもたらす可能性があります。

##### ⑥特有の法的規制等に係るもの

当社グループは取引を行う各国において、安全保障等による輸出制限、輸出入規制、環境・リサイクル関連等、様々な法令の適用を受けています。当社グループは法令等の遵守（コンプライアンス）をポリシーとして掲げて、社内規定等で明確化をおこなっていますが、予期しない法令の改正がおこなわれた場合には、当社グループの活動の制限、コストの増加につながる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成19年6月28日提出）における【事業の内容】（事業の系統図）及び【関係会社の状況】から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 経営方針

平成19年3月期決算短信（平成19年5月14日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.jrc.co.jp/jp/ir/report2007/account/accounts2007.pdf>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

## 4. 中間連結財務諸表

## (1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)									
I		流動資産							
1		現金及び預金	9,156		7,793			7,721	
2		受取手形及び売掛金	31,635		32,316			51,107	
3		有価証券	2		—			2	
4		たな卸資産	37,232		38,527			34,539	
5		繰延税金資産	380		359			341	
6		その他	1,188		1,473			1,385	
7		貸倒引当金	△530		△175			△463	
		流動資産合計	79,064	72.8	80,295	70.6	1,230	94,634	75.3
II		固定資産							
1		有形固定資産							
		(1) 建物及び構築物	6,760		6,480			6,591	
		(2) その他	4,770	11,530	4,770	11,251	9.9	4,781	11,373
				10.6					9.0
2		無形固定資産	839	0.8	828	0.7	△11	856	0.7
3		投資その他の資産							
		(1) 投資有価証券	14,999		18,517			16,722	
		(2) 繰延税金資産	1,452		1,349			1,373	
		(3) その他	1,386		1,896			1,214	
		(4) 貸倒引当金	△616	17,222	△427	21,336	18.8	△476	18,833
				15.8					15.0
		固定資産合計	29,592	27.2	33,416	29.4	3,823	31,063	24.7
		資産合計	108,657	100.0	113,711	100.0	5,054	125,698	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前連結会計年度末の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)									
I		流動負債							
1		25,871		22,519			36,721		
2		1,620		1,720			1,150		
3		5,232		2,355			162		
4		2,000		—			—		
5		—		837			867		
6		46		—			—		
7		10,434		10,884			9,866		
		流動負債合計	41.6	38,318	33.7	△6,886	48,767	38.8	
II		固定負債							
1		11,533		16,978			19,252		
2		3,388		4,658			3,959		
3		11,175		10,710			10,480		
4		358		164			423		
5		55		854			59		
		固定負債合計	24.4	33,366	29.4	6,853	34,174	27.2	
		負債合計	66.0	71,684	63.1	△33	82,942	66.0	
(純資産の部)									
I		株主資本							
1		14,704	13.5	14,704	12.9	—	14,704	11.7	
2		16,504	15.2	16,504	14.5	—	16,504	13.1	
3		412	0.4	3,600	3.2	3,188	5,348	4.2	
4		△45	△0.0	△55	△0.1	△9	△48	△0.0	
		株主資本合計	29.1	34,754	30.5	3,179	36,508	29.0	
II		評価・換算差額等							
1		5,025	4.6	6,888	6.1	1,862	5,869	4.7	
2		6	0.0	19	0.0	13	9	0.0	
		評価・換算差額等合計	4.6	6,908	6.1	1,876	5,879	4.7	
III		332	0.3	363	0.3	31	367	0.3	
		純資産合計	34.0	42,026	36.9	5,087	42,755	34.0	
		負債純資産合計	100.0	113,711	100.0	5,054	125,698	100.0	

## (2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自平成19年4月1日 至平成19年9月30日)		対前中間 期比 増減 (百万円)	前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		金額(百万円)	百分比 (%)
I 売上高		47,496	100.0	47,921	100.0	425	126,667	100.0
II 売上原価		39,441	83.0	40,396	84.3	954	104,603	82.6
売上総利益		8,054	17.0	7,525	15.7	△529	22,063	17.4
III 販売費及び一般管理費		8,497	17.9	8,737	18.2	240	17,744	14.0
営業利益又は営業損失(△)		△442	△0.9	△1,211	△2.5	△769	4,318	3.4
IV 営業外収益								
1 受取利息		11		46			33	
2 受取配当金		82		158			148	
3 特許権実施許諾料		99		29			126	
4 持分法による投資利益		33		98			329	
5 外貨換算差益		47		22			173	
6 その他		52	0.7	49	0.8	78	109	0.7
V 営業外費用								
1 支払利息		132		173			334	
2 たな卸資産減耗評価損		192		105			313	
3 固定資産除却損		52		29			68	
4 その他		46	0.9	43	0.7	△71	180	0.7
経常利益又は経常損失(△)		△538	△1.1	△1,158	△2.4	△620	4,341	3.4
VI 特別利益								
1 貸倒引当金戻入益		74		288			125	
2 製品不具合対策引当金戻入益		38		—			—	
3 その他		0	0.2	—	0.6	175	690	0.6
VII 特別損失								
1 投資有価証券評価損		9		—			2	
2 投資有価証券運用損		—		17			—	
3 投資有価証券売却損		—		7			—	
4 固定資産除却損		11		0			—	
5 ゴルフ会員権評価損		—		14			—	
6 減損損失		16		1			94	
7 その他		0	0.1	0	0.1	5	317	0.3
税金等調整前中間純損失(△)又は税金等調整前当期純利益		△463	△1.0	△913	△1.9	△450	4,743	3.7
法人税、住民税及び事業税		138		143			269	
法人税等調整額		11	0.3	2	0.3	△2	115	0.3
少数株主利益又は少数株主損失(△)		△14	△0.0	△1	△0.0	13	20	0.0
中間純損失(△)又は当期純利益		△597	△1.3	△1,058	△2.2	△460	4,338	3.4

## (3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	330	△42	32,079
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩（注）		△582	582		—
持分法適用会社増加に伴う増加			123		123
役員賞与（注）			△26		△26
中間純利益			△597		△597
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△582	81	△3	△503
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	412	△45	31,575

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,501	3	5,505	351	37,935
中間連結会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩（注）					—
持分法適用会社増加に伴う増加					123
役員賞与（注）					△26
中間純利益					△597
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	△475	2	△473	△19	△492
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	△475	2	△473	△19	△996
平成18年9月30日 残高 (百万円)	5,025	6	5,031	332	36,939

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び損失処理項目

当中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	5,348	△48	36,508
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△689		△689
中間純利益			△1,058		△1,058
自己株式の取得				△6	△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）					
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	△1,747	△6	△1,754
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	3,600	△55	34,754

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,869	9	5,879	367	42,755
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△689
中間純利益					△1,058
自己株式の取得					△6
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額（純額）	1,019	9	1,029	△4	1,025
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	1,019	9	1,029	△4	△728
平成19年9月30日 残高 (百万円)	6,888	19	6,908	363	42,026

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	330	△42	32,079
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注）		△582	582		—
役員賞与（注）			△26		△26
当期純利益			4,338		4,338
持分法適用会社増加に伴う増加			123		123
自己株式の取得				△5	△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	△582	5,017	△5	4,429
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	5,348	△48	36,508

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	5,501	3	5,505	351	37,935
連結会計年度中の変動額					
資本準備金の取崩（注）					—
役員賞与（注）					△26
当期純利益					4,338
持分法適用会社増加に伴う増加					123
自己株式の取得					△5
株主資本以外の項目の連結会計年度中 の変動額（純額）	367	6	374	16	390
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	367	6	374	16	4,820
平成19年3月31日 残高 (百万円)	5,869	9	5,879	367	42,755

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目及び損失処理項目

## (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッ シュ・フロー					
1 税金等調整前中間純損 失 (△) 又は税金等調 整前当期純利益		△463	△913		4,743
2 減価償却費		811	844		1,666
3 減損損失		16	1		94
4 投資有価証券評価損		9	—		2
5 貸倒引当金の増・減 (△) 額		29	△269		△105
6 退職給付引当金の増・ 減 (△) 額		△683	△568		△1,357
7 受取利息及び受取配当 金		△94	△205		△181
8 支払利息		132	173		334
9 持分法による投資利益		△33	△98		△329
10 固定資産売却益		—	—		△677
11 投資有価証券売却益		0	—		△1
12 売上債権の増 (△) ・ 減額		20,045	18,723		501
13 たな卸資産の増 (△) ・減額		△6,701	△4,018		△4,002
14 仕入債務の増・減 (△) 額		△7,267	△14,202		3,580
15 その他		2,194	1,679		2,387
小計		7,996	1,145	△6,850	6,657
16 利息及び配当金の受取 額		104	212		190
17 利息の支払額		△138	△204		△262
18 法人税等の支払額		△301	△163		△379
営業活動によるキャッ シュ・フロー		7,660	989	△6,670	6,205

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	対前中間期比	前連結会計年度の連結 キャッシュ・フロー計算 書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッ シュ・フロー					
1 定期預金の預入による 支出		—	—		△50
2 定期預金の払戻による 収入		50	50		50
3 有形固定資産の取得に よる支出		△384	△578		△969
4 有形固定資産の売却に よる収入		—	—		5
5 無形固定資産の売却に よる収入		—	—		677
6 投資有価証券の取得に よる支出		△37	△14		△48
7 投資有価証券の売却に よる収入		0	1		1
8 その他		△57	△100		△305
投資活動によるキャッ シュ・フロー		△429	△640	△211	△640
III 財務活動によるキャッ シュ・フロー					
1 短期借入金純増・減 (△) 額		349	570		△120
2 コマーシャル・ペー パーの純増・減 (△) 額		△5,000	—		△7,000
3 長期借入れによる収入		6,300	—		14,100
4 長期借入金の返済によ る支出		△1,081	△81		△6,232
5 社債の償還による支出		△8,600	—		△8,600
6 配当金の支払額		—	△681		—
7 少数株主への配当金の 支払額		△2	△2		△2
8 その他		△3	△6		△5
財務活動によるキャッ シュ・フロー		△8,036	△200	7,835	△7,860
IV 現金及び現金同等物に係 る換算差額		0	△26	△26	3
V 現金及び現金同等物の増 加額又は減少額 (△)		△806	121	927	△2,291
VI 現金及び現金同等物の期 首残高		9,913	7,621	△2,291	9,913
VII 現金及び現金同等物の中 間期末 (期末) 残高	※1	9,106	7,743	△1,363	7,621

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>1 ジェイ・アール・シー特機(株)</p> <p>2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)</p> <p>3 武蔵野電機(株)</p> <p>4 日本無線硝子(株)</p> <p>5 総合ビジネスサービス(株)</p> <p>6 佐世保日本無線(株)</p> <p>7 (株)大阪日本無線サービス社</p> <p>8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンテック(株) マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 4社</p> <p>1 マリンテック(株)</p> <p>2 マリンフォネット(株)</p> <p>3 (株)ジェイアールシーテクニカ</p> <p>4 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda</p> <p>なお、持分法適用子会社4社は、重要性が増したため、当連結会計年度より新規に持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <p>1 長野日本無線(株)</p> <p>2 上田日本無線(株)</p> <p>なお、持分法適用関連会社であったエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は、平成18年3月31日をもって解散し、同年8月30日に清算終了している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>1 ジェイ・アール・シー特機(株)</p> <p>2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)</p> <p>3 武蔵野電機(株)</p> <p>4 日本無線硝子(株)</p> <p>5 総合ビジネスサービス(株)</p> <p>6 佐世保日本無線(株)</p> <p>7 (株)大阪日本無線サービス社</p> <p>8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <p>1 マリンフォネット(株)</p> <p>2 (株)ジェイアールシーテクニカ</p> <p>3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <p>1 長野日本無線(株)</p> <p>2 上田日本無線(株)</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、中間純損益及び中間利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社数 8社</p> <p>1 ジェイ・アール・シー特機(株)</p> <p>2 ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)</p> <p>3 武蔵野電機(株)</p> <p>4 日本無線硝子(株)</p> <p>5 総合ビジネスサービス(株)</p> <p>6 佐世保日本無線(株)</p> <p>7 (株)大阪日本無線サービス社</p> <p>8 JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社 マリンフォネット(株) なお、マリンフォネット(株)はマリンテック(株)を平成18年12月1日に吸収合併している。 (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用子会社数 3社</p> <p>1 マリンフォネット(株)</p> <p>2 (株)ジェイアールシーテクニカ</p> <p>3 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda</p> <p>なお、持分法適用子会社3社は、重要性が増したため、当連結会計年度より新規に持分法を適用している。</p> <p>(2) 持分法適用関連会社数 2社</p> <p>1 長野日本無線(株)</p> <p>2 上田日本無線(株)</p> <p>なお、持分法適用関連会社であったエフ・ジェイ・モバイルコア・テクノロジー(株)は、平成18年3月31日をもって解散し、同年8月30日に清算終了している。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー)は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性が乏しいので持分法を適用していない。</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     a 時価のあるもの         中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）     b 時価のないもの         移動平均法による原価法 ② デリバティブ     時価法 ③ たな卸資産     a 製品及び半製品         個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）     b 商品         移動平均法に基づく原価法     c 原材料及び貯蔵品         総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）     d 仕掛品         個別法に基づく原価法</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの中間決算日は6月30日であり、中間連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の中間会計期間に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     a 時価のあるもの         中間決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）     b 時価のないもの         移動平均法による原価法 ② デリバティブ     時価法 ③ たな卸資産     a 製品及び半製品         個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）     b 商品         移動平均法に基づく原価法     c 原材料及び貯蔵品         総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）     d 仕掛品         個別法に基づく原価法</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITEDの決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券     その他有価証券     a 時価のあるもの         決算末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定している）     b 時価のないもの         移動平均法による原価法 ② デリバティブ     時価法 ③ たな卸資産     a 製品及び半製品         個別法に基づく原価法（うち量産品は先入先出法に基づく原価法、半製品は総平均法に基づく原価法）     b 商品         移動平均法に基づく原価法     c 原材料及び貯蔵品         総平均法に基づく原価法（うち無線通信装置の一部は先入先出法に基づく原価法）     d 仕掛品         個別法に基づく原価法</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)												
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <hr/> <p>② 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前中間純損失はそれぞれ26百万円増加している。</p> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 従来、無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っていたが、当該費用に重要性が増したため、前連結会計年度の下期より出荷後の製品について補償案件毎に、将来発生する補修費用の見込額を引当計上している。これにより、営業損失、経常損失、及び税金等調整前中間純損失がそれぞれ70百万円増加している。 なお、前中間連結会計期間末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金（当中間連結会計期間末残高271百万円）については、製品補償引当金に含めて表示している。</p> <hr/> <p>② 製品不具合対策引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は以下の通りである。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>10～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>7～10年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間（5年）に基づく定額法によっている。</p> <p>③ 繰延資産の処理方法 支出時の費用として処理</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>② 製品補償引当金 出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上している。</p> <p>(追加情報) 無償で行う補修については、支出時に費用処理を行っているが、当該費用に重要性が増したため、当期より出荷後の製品について補償案件毎に、将来発生する補修費用の見込額を引当計上することとした。これにより、営業利益、経常利益、及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ495百万円減少している。 なお、前連結会計年度末に計上していた特定の製品に係る製品不具合対策引当金（当連結会計年度末残高372百万円）については、製品補償引当金に含めて表示している。</p> <hr/> <p>② 製品補償引当金 当社のETC車載器無償交換費用、及びその他の一部製品の改修費用見込額を計上している。</p>	建物及び構築物	10～50年	機械装置及び運搬具	7～10年
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	7～10年													
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	7～10年													
建物及び構築物	10～50年													
機械装置及び運搬具	7～10年													

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 国内の連結子会社において、役員の退職金支給に備えるため、内規による中間期末要支給額を計上している。 (追加情報) 当社は、平成19年6月28日の定時株主総会終結の時をもって役員退職慰労金制度を廃止し、同総会終結のときまでの要支給額を退任時に打ち切り支給することを決議している。これにより、当該定時株主総会終結時までの要支給額（224百万円）を固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。  会計基準変更時差異については、当社について15年にわたり均等償却している。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理している。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理、一部の連結子会社についてはその発生時に一括費用処理している。</p> <p>④ 役員退職引当金 役員の退職金支給に備えるため、内規による期末要支給額を計上している。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めている。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="236 539 564 730"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少ナリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="675 539 1003 730"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。 なお、仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産の「その他」、又は流動負債の「その他」に含めて表示している。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少ナリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金	<p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理によっている。 なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="1109 539 1437 730"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>為替予約</td> <td>外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務</td> </tr> <tr> <td>通貨オプション</td> <td>外貨建金銭債権</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ ヘッジ方針 当社グループ（当社及び連結子会社）は、社内規定に基づき、為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしている。</p> <p>④ ヘッジの有効性評価の方法 相場変動によるヘッジ手段及びヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価している。 ただし為替予約については、振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略している。 外貨建予定取引については、過去の取引実績及び予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認している。</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少ナリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなる。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務	通貨オプション	外貨建金銭債権	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									
ヘッジ手段	ヘッジ対象																									
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権及び金銭債務																									
通貨オプション	外貨建金銭債権																									
金利スワップ	借入金																									

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は36,607百万円である。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用している。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は42,387百万円である。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>—————</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>前中間連結会計期間において、流動負債「その他」に含めて表示していた営業取引に関連する預り金(前中間連結会計期間末残高566百万円)を、取引実態をより明瞭に表示するため、当中間連結会計期間より、固定負債「その他」に含めて表示している。</p> <p>なお、固定負債「その他」に含まれる当中間連結会計期間末残高は、566百万円である。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 （自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）	当中間連結会計期間 （自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）																		
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table data-bbox="172 443 558 622"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>9,156百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>△50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中 間期末残高</td> <td>9,106百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,156百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△50百万円	現金及び現金同等物の中 間期末残高	9,106百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係</p> <table data-bbox="606 443 989 622"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>△50百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の中 間期末残高</td> <td>7,743百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,793百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△50百万円	現金及び現金同等物の中 間期末残高	7,743百万円	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係</p> <table data-bbox="1040 443 1423 622"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,721百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える 定期預金</td> <td>△100百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物の期 末残高</td> <td>7,621百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	7,721百万円	預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△100百万円	現金及び現金同等物の期 末残高	7,621百万円
現金及び預金勘定	9,156百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△50百万円																			
現金及び現金同等物の中 間期末残高	9,106百万円																			
現金及び預金勘定	7,793百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△50百万円																			
現金及び現金同等物の中 間期末残高	7,743百万円																			
現金及び預金勘定	7,721百万円																			
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	△100百万円																			
現金及び現金同等物の期 末残高	7,621百万円																			

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

前連結会計年度下期において、「半導体・マイクロ波管事業」の連結子会社であった新日本無線を含む9社及び「医用電子機器事業」の連結子会社であったアロカを含む14社が連結対象会社から外れた。そのため、全セグメントの売上高の合計額に占める「無線通信機器事業」の割合が90%を超えているため、当中間連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当社グループは、無線通信機器の製造販売を主な事業としている。その無線通信機器事業の売上高及び営業損益の金額は、全セグメントの売上高の合計及び営業損益の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

前連結会計年度下期において、「半導体・マイクロ波管事業」の連結子会社であった新日本無線を含む9社及び「医用電子機器事業」の連結子会社であったアロカを含む14社が連結対象会社から外れた。そのため、全セグメントの売上高の合計額に占める「無線通信機器事業」の割合が90%を超えているため、当連結会計年度より、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

## b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。	全セグメントの売上高の合計額に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

## c. 海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	3,404	4,522	2,907	3,483	14,317
II 連結売上高（百万円）					47,496
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.2	9.5	6.1	7.3	30.1

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	4,866	4,215	2,293	4,161	15,536
II 連結売上高（百万円）					47,921
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	8.8	4.8	8.7	32.4

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	アジア	ヨーロッパ	北米	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	7,313	9,116	5,243	7,344	29,017
II 連結売上高（百万円）					126,667
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	5.8	7.2	4.1	5.8	22.9

（注1） 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（但し、連結会社間の内部売上高を除く）である。

（注2） 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

（1） 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

（2） 各区分に属する主な国又は地域

アジア …………… 中国、韓国、台湾、シンガポール

ヨーロッパ …………… 英国、ギリシャ

北米 …………… 米国

その他の地域 …………… 中近東、中南米他

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額 265円58銭 1株当たり中間純損失金額 4円34銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 302円30銭 1株当たり中間純損失金額 7円68銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載していない。	1株当たり純資産額 307円53銭 1株当たり当期純利益金額 31円47銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(注) 1. 1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり中間純損失金額又は1株当たり当期純利益金額			
中間純損失又は当期純利益 (百万円)	597	1,058	4,338
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間純損失又は当期純利益 (百万円)	597	1,058	4,338
普通株式の期中平均株式数 (千株)	137,846	137,825	137,841

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	36,939	42,026	42,755
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	332	363	367
(うち少数株主持分)	(332)	(363)	(367)
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円)	36,607	41,663	42,387
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)の普通株式の数 (千株)	137,841	137,818	137,833

## (重要な後発事象)

該当事項なし。

## (開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引に関する注記事項については、中間決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略している。また、ストック・オプション等及び企業結合等に関する注記事項については、該当事項がない。

## 5. 中間個別財務諸表

## (1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)										
I 流動資産										
1	現金及び預金	7,307		5,891			5,397			
2	受取手形	4,097		4,260			4,627			
3	売掛金	25,144		25,635			45,302			
4	有価証券	2		—			2			
5	たな卸資産	35,800		37,014			32,613			
6	短期貸付金	41		40			41			
7	その他	1,170		1,512			1,241			
8	貸倒引当金	△526		△171			△461			
	流動資産合計		73,037	72.4		74,183	70.5	1,145	88,764	75.4
II 固定資産										
1 有形固定資産										
(1)	建物	6,043		5,806			5,901			
(2)	その他	4,587		4,567			4,586			
	有形固定資産合計		10,631			10,373	△257		10,488	
2	無形固定資産	807		789			△17		808	
3 投資その他の資産										
(1)	投資有価証券	13,607		11,285			10,041			
(2)	関係会社株式	2,318		7,520			7,296			
(3)	その他	1,049		1,563			869			
(4)	貸倒引当金	△616		△427			△476			
	投資その他の資産 合計		16,359			19,942	3,582		17,731	
	固定資産合計		27,798	27.6		31,105	29.5	3,306	29,027	24.6
	資産合計		100,836	100.0		105,288	100.0	4,452	117,792	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度末の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)	金額 (百万円)	構成比 (%)			
(負債の部)											
I 流動負債											
1	支払手形	2,052		2,474			2,879				
2	買掛金	23,275		19,323			32,992				
3	一年内返済予定長期 借入金	5,070		2,210			—				
4	コマーシャル・ペー パー	2,000		—			—				
5	未払法人税等	109		134			188				
6	前受金	3,216		4,144			1,886				
7	製品補償引当金	—		837			867				
8	製品不具合対策引当 金	46		—			—				
9	その他	5,829		5,392			6,615				
	流動負債合計		41,599	41.2		34,518	32.8	△7,081		45,430	38.6
II 固定負債											
1	長期借入金	10,800		16,390			18,600				
2	繰延税金負債	3,388		4,658			3,959				
3	退職給付引当金	9,381		9,013			8,785				
4	役員退職引当金	181		—			213				
5	その他	14		801			11				
	固定負債合計		23,766	23.6		30,862	29.3	7,096		31,570	26.8
	負債合計		65,365	64.8		65,380	62.1	15		77,000	65.4
(純資産の部)											
I 株主資本											
1	資本金		14,704	14.6		14,704	14.0	—		14,704	12.5
2	資本剰余金										
	(1) 資本準備金	16,504		16,504			16,504				
	資本剰余金合計		16,504	16.4		16,504	15.7	—		16,504	14.0
3	利益剰余金										
	(1) 利益準備金	—		—			—				
	(2) その他利益剰余金										
	別途積立金	—		2,500			—				
	繰越利益剰余金	△630		△533			3,862				
	利益剰余金合計		△630	△0.7		1,966	1.9	2,596		3,862	3.2
4	自己株式		△45	△0.0		△55	△0.1	△9		△48	△0.0
	株主資本合計		30,532	30.3		33,120	31.5	2,587		35,022	29.7
II 評価・換算差額等											
1	その他有価証券評価 差額金		4,937	4.9		6,787	6.4	1,849		5,769	4.9
	評価・換算差額等合計		4,937	4.9		6,787	6.4	1,849		5,769	4.9
	純資産合計		35,470	35.2		39,907	37.9	4,437		40,791	34.6
	負債純資産合計		100,836	100.0		105,288	100.0	4,452		117,792	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		対前中間 期比	前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)		増減 (百万円)	金額 (百万円)	百分比 (%)		
I 売上高			43,178	100.0		43,386	100.0	208		118,765	100.0
II 売上原価			36,139	83.7		36,988	85.3	848		99,014	83.4
売上総利益			7,038	16.3		6,398	14.7	△639		19,751	16.6
III 販売費及び一般管理費			7,684	17.8		7,882	18.2	197		16,062	13.5
営業利益又は営業 損失(△)			△646	△1.5		△1,483	△3.5	△837		3,688	3.1
IV 営業外収益			364	0.8		378	0.9	13		647	0.5
V 営業外費用			396	0.9		323	0.7	△73		811	0.6
経常利益又は経常 損失(△)			△678	△1.6		△1,427	△3.3	△749		3,525	3.0
VI 特別利益			112	0.3		287	0.7	175		805	0.6
VII 特別損失			36	0.1		41	0.1	4		414	0.3
税引前中間純損失 (△)又は税引前当 期純利益			△602	△1.4		△1,180	△2.7	△578		3,917	3.3
法人税、住民税及 び事業税		27			26				54		
法人税等調整額		—	27	0.1	—	26	0.1	△1	—	54	0.0
中間純損失(△)又 は当期純利益			△630	△1.5		△1,206	△2.8	△576		3,862	3.3

## (3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注1)			その他有価 証券評価差 額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	2,278	△2,860	△42	31,166	5,397	36,563
中間会計期間中の変動額								
資本準備金の取崩（注2）		△582		582		—		—
利益準備金の取崩（注2）			△2,278	2,278		—		—
中間純利益				△630		△630		△630
自己株式の取得					△3	△3		△3
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）							△459	△459
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	△582	△2,278	2,230	△3	△633	△459	△1,092
平成18年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	△630	△45	30,532	4,937	35,470

## (注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13	375	2,831	△6,081	△2,860
中間会計期間中の変動額					
資本準備金の取崩（注2）				582	582
利益準備金の取崩（注2）				2,278	2,278
特別償却準備金の取崩（注2）	△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩（注2）		△375		375	—
別途積立金の取崩（注2）			△2,831	2,831	—
中間純利益				△630	△630
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	△13	△375	△2,831	5,451	2,230
平成18年9月30日 残高 (百万円)	—	—	—	△630	△630

## (注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目

当中間会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注)				
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	3,862	△48	35,022	5,769	40,791
中間会計期間中の変動額								
剰余金の配当				△689		△689		△689
中間純利益				△1,206		△1,206		△1,206
別途積立金の増減				—		—		—
自己株式の取得					△6	△6		△6
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）							1,018	1,018
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△1,896	△6	△1,902	1,018	△884
平成19年9月30日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	1,966	△55	33,120	6,787	39,907

(注) その他利益剰余金の内訳

	別途積立金	繰越利益剰余金	合計
平成19年3月31日 残高 (百万円)	—	3,862	3,862
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当		△689	△689
中間純利益		△1,206	△1,206
別途積立金の増減	2,500	△2,500	—
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の中間会計 期間中の変動額（純額）			
中間会計期間中の変動額合計 (百万円)	2,500	△4,396	△1,896
平成19年9月30日 残高 (百万円)	2,500	△533	1,966

## 前事業年度の株主資本等変動計算書（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	株主資本						評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価 証券評価差 額金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益 剰余金 (注1)				
平成18年3月31日 残高 (百万円)	14,704	17,086	2,278	△2,860	△42	31,166	5,397	36,563
事業年度中の変動額								
資本準備金の取崩(注2)		△582		582		—		—
利益準備金の取崩(注2)			△2,278	2,278		—		—
当期純利益				3,862		3,862		3,862
自己株式の取得					△5	△5		△5
株主資本以外の項目の事業年度 中の変動額(純額)							372	372
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	△582	△2,278	6,723	△5	3,856	372	4,228
平成19年3月31日 残高 (百万円)	14,704	16,504	—	3,862	△48	35,022	5,769	40,791

## (注1) その他利益剰余金の内訳

	特別償却準 備金	固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	合計
平成18年3月31日 残高 (百万円)	13	375	2,831	△6,081	△2,860
事業年度中の変動額					
資本準備金の取崩(注2)				582	582
利益準備金の取崩(注2)				2,278	2,278
特別償却準備金の取崩(注2)	△13			13	—
固定資産圧縮積立金の取崩(注2)		△375		375	—
別途積立金の取崩(注2)			△2,831	2,831	—
当期純利益				3,862	3,862
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△13	△375	△2,831	9,943	6,723
平成19年3月31日 残高 (百万円)	—	—	—	3,862	3,862

## (注2) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目